

東浴REPORT 2024

令和6年度 上半期 経営情報 (令和6年9月末現在)

まごころで奉仕する



東浴信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

令和6年度上半期（令和6年4月1日～令和6年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：千円、％）

区	分	債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年3月末	113,297	113,297	—	100.00	100.00
	令和6年9月末	113,189	113,189	—	100.00	100.00
危険債権	令和6年3月末	485,164	397,320	18,400	85.68	20.94
	令和6年9月末	479,049	397,320	17,119	86.51	20.94
要管理債権	令和6年3月末	—	—	—	—	—
	令和6年9月末	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	令和6年3月末	—	—	—	—	—
	令和6年9月末	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和6年3月末	—	—	—	—	—
	令和6年9月末	—	—	—	—	—
小計	令和6年3月末	598,462	510,618	18,400	88.39	20.94
	令和6年9月末	592,239	510,510	17,119	89.09	20.94
正常債権	令和6年3月末	40,553,437				
	令和6年9月末	38,460,813				
合計	令和6年3月末	41,151,899				
	令和6年9月末	39,053,053				

（注）令和6年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和6年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

（令和6年9月末の算出方法）

- 債務者区分については原則として令和6年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものです。

損益の状況

（単位：千円）

区	分	令和6年9月末				
業	務	純	益	153,812		
実	質	業	務	純	益	153,812
コ	ア	業	務	純	益	132,869
コ	ア	業	務	純	益	132,869
（投資信託解約損益を除く。）						
経	常	利	益	166,243		
当	期	純	利	益	112,893	

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
自己資本比率	28.45	27.05

預金・貸出金の状況

（単位：千円）

区 分	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
預 金 残 高	49,245,696	48,898,250
貸 出 金 残 高	38,422,893	40,330,442

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

該当事項なし

その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	令和6年9月末			〈参考〉令和6年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	3,682,830	3,601,056	81,773	4,427,820	4,319,875	107,944
	国 債	1,179,500	1,132,846	46,653	1,192,360	1,135,225	57,134
	地 方 債	105,990	104,733	1,256	106,870	104,994	1,875
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,397,340	2,363,475	33,864	3,128,590	3,079,656	48,933
	そ の 他	267,740	217,520	50,219	294,910	217,520	77,389
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 証 券	267,740	217,520	50,219	294,910	217,520	77,389
	小 計	3,950,570	3,818,577	131,992	4,722,730	4,537,396	185,333
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	9,000,850	9,207,402	△ 206,552	8,804,870	9,000,360	△ 195,760
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,000,850	9,207,402	△ 206,552	8,804,870	9,000,360	△ 195,760
	そ の 他	303,310	309,054	△ 5,744	304,990	311,262	△ 6,272
	外 国 証 券	303,310	309,054	△ 5,744	304,990	311,262	△ 6,272
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	
小 計	9,304,160	9,516,456	△ 212,296	9,109,860	9,311,892	△ 202,032	
合 計	13,254,730	13,335,034	△ 80,304	13,832,590	13,849,289	△ 16,699	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度9月末における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他の証券」は、優先出資証券です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

業種別	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,624	0.0	4,062	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	117,990	0.3	228,731	0.5
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	12,683,162	33.0	14,238,370	35.3
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	26,885	0.1	34,343	0.1
飲食業	12,804	0.0	13,883	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20,820,023	54.2	21,124,502	52.4
教育、学習支援業	27,459	0.1	28,272	0.1
医療、福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,440,977	3.7	1,406,137	3.5
その他の産業	—	—	—	—
小計	35,132,926	91.4	37,078,302	91.9
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,289,967	8.6	3,252,139	8.1
合計	38,422,893	100.0	40,330,442	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

制度融資実施状況

(単位：件、千円)

都・区制度融資	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末		新規実行分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
東京都制度融資	7	336,650	7	346,346	—	—
東京都各区制度融資	21	672,545	22	703,250	—	—
合計	28	1,009,195	29	1,049,596	—	—

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
経常収益	495,848	1,006,255
資金運用収益	451,300	878,988
貸出金利息	374,547	740,520
預け金利息	7,270	9,882
有価証券利息配当金	56,012	111,356
その他の受入利息	13,469	17,229
役員取引等収益	9,801	21,557
受入為替手数料	2,537	4,933
その他の受入手数料	7,263	16,623
その他の役員収益	0	0
その他業務収益	22,312	1,747
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	20,943	—
その他の業務収益	1,369	1,747
その他経常収益	12,434	103,961
貸倒引当金戻入益	4,564	11,020
償却債権取立益	—	—
株式等売却益	—	73,658
その他の経常収益	7,869	19,283
経常費用	329,604	592,898
資金調達費用	10,566	15,374
預金利息	9,003	12,481
給付補填備金繰入額	1,383	2,496
借入金利息	—	—
その他の支払利息	179	396
役員取引等費用	1,667	5,065
支払為替手数料	970	1,936
その他の支払手数料	389	2,479
その他の役員費用	308	649
その他業務費用	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	317,367	572,451
人件費	205,597	389,203
物件費	107,313	178,163
税金	4,456	5,084
その他経常費用	3	6
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	3	6
経常利益	166,243	413,356

科 目	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
特別利益	42	59
固定資産処分益	42	59
負ののれん発生益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	166,286	413,416
法人税、住民税及び事業税	50,852	112,904
法人税等調整額	2,540	5,828
法人税等合計	53,393	118,732
当期純利益	112,893	294,683
繰越金(当期首残高)	1,331,688	1,266,767
当期末処分剰余金	1,444,581	1,561,451

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（令和6年4月～令和6年9月まで）

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

業界への貢献活動（令和6年4月～令和6年9月まで）

当組合は、公衆浴場業者及びその関連する事業を営む中小企業者を組合員とする信用組合です。

当組合では、営業推進部の活動を強化し、各浴場への訪問活動を展開するほか、元浴場業者等との取引を図るための新規訪問活動を行っております。業域ならではの組合員に密着した活動である集金活動、必要な資金相談、遊休資産活用や浴場廃業後の事業転換支援を行っております。また、相続、贈与、遺言、事業承継、不動産の有効活用などの相談にも、きめ細かく対応しております。

日本の文化である銭湯を守り、また、女性・若者創業支援の一環として、浴場業者が浴場を賃貸する場合に必要な資金を融資する商品「ツナグ」を東京信用保証協会と連携して取扱っております。

また、物価高騰に対応するため、融資商品である「がんばれ銭湯」で浴場業者へ迅速な金融支援を行っております。

その他、世界的な潮流であるSDGsの取組推進の一環として、浴場の耐震化支援のため「耐震化マル特貸付」、エネルギーのガス化等に対応する金融商品「クリーンエネルギー化等推進事業融資」で浴場の合理化、活性化の支援を行っております。

トピックス（令和6年4月～令和6年9月まで）

令和6年	4月 1日	「第47回懸賞金付定期預金」の取扱開始（4月1日～9月30日） 「東浴特別定期預金」の取扱開始（4月1日～6月28日） 「ダブル貸付」の取扱開始（4月1日～9月30日） 「伴走支援おうえん融資」取扱開始（4月1日～9月30日）
	5月 1日	「キャッシュレス決済口座 当組合移行キャンペーン」の取扱開始（5月1日～7月31日）
	6月24日	（第99期）令和6年通常総代会開催
	7月 1日	とうよく・サマー定期預金・定期積金の取扱開始（7月1日～9月30日） 沖縄本島リゾート&那覇3日間の旅 募集開始（7月1日～10月30日）
	22・29日	明治座観劇会
	24日	2024 ディスクロージャー誌発行

通帳・カード 盗難・紛失時のご連絡先

曜日	受付時間帯	受付先	電話番号
平日	9:00～17:00	東浴信用組合	03-5687-2640
	17:00～翌9:00	信組ATMセンター	047-498-0151
土・日・祝日	24時間対応 ※但し、第2・4土曜日の23:45から 翌日曜日の7:00迄は休止して います。	信組ATMセンター	047-498-0151

キャッシュカードの盗難および暗証番号の取扱について

- カードの暗証番号は、生年月日等の他人に類推されやすい番号を避けてください。
暗証番号は当組合ATMを利用して簡単に変更でき、手数料は不要です。
- カードは、ご本人であることを示す各種資料（運転免許証・パスポート・健康保険証など）とは別に保管されるようお願いいたします。
- カードご利用明細書をキャッシュコーナーに置き忘れないようにご注意ください。

キャッシュカードおよび通帳などの偽造・盗難被害等に対する補償について

- 個人のお客様の偽造・盗難キャッシュカード被害については、預金者保護法の規定する範囲内で補償します。
- 個人のお客様の盗難通帳の不正利用による被害については、預金者保護法に準じた信用組合業界での自主ルールに基づき補償します。
- ※預金者保護法：偽造カード等および盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律

地域密着型金融推進計画の進捗状況（令和6年4月～令和6年9月）

個別項目の取組

項 目	具体的な取組	進 捗 状 況
組合員に対する金融の円滑化	経営改善支援（事業再生・事業承継等）	<ul style="list-style-type: none"> 営業推進部員が定期的に顧客を訪問し、情報を収集するとともに種々相談に応じ、適切な経営改善支援を行う態勢を構築しております。
	東京都及び各自治体と連携した制度融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東京都及び各区とタイアップし、公衆浴場修繕等案件の取扱いを推進しております。 浴場の維持存続のため、東京信用保証協会と連携し「ツナグ」の取扱い、「預かり湯」（賃貸浴場）の支援強化を行っております。
	事業性を評価する融資の促進及び「経営者保証に関するガイドライン」の取組	<ul style="list-style-type: none"> 担保・保証に必要以上に依存することなく経営内容や成長可能性などを適切に評価し融資先の経営改善支援等に努めております。 事業再生を促進する観点から担保や保証に依存しない貸出を行っています。 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、適切な対応に努めています。 また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。
	物価高騰による事業活動への影響拡大に係る取組	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰等により事業活動に影響を受けていることから、事業者支援の取組として迅速な資金供給を実施しています。 貸出条件変更につきましても積極的に対応しております。
	各種ローンの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> カードローン、フリーローン、目的ローンの取扱いを行っております。
融資内容の的確な説明態勢の充実	書面による融資内容の説明態勢の徹底と相談苦情に対する迅速な対応	<ul style="list-style-type: none"> 融資の実行に際しては、融資先ご本人、連帯保証人、担保提供者の方々に、書面にて融資内容を説明する態勢を確立しており、説明責任を果たすよう努めております。
顧客サポート	相談、苦情窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> 相談・苦情受付窓口の体制強化、充実を図るとともに「苦情受付専用電話・FAX」を設置しております。 電話・FAX番号 03-3865-8568 <p>今後も役職員が一丸となって、お客様を大切にす姿勢と健全経営に努めます。</p> <p>相談・苦情受付体制については、ディスクロージャー誌及びホームページに掲載いたします。</p>
環境への取組	クールビズ・ウォームビズの実施	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度も地球温暖化対策の一環として、夏季の「クールビズ」の実施、冬季の「ウォームビズ」を実施します。
	環境対応型融資の促進	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの取組の一環として、浴場業界の燃料のクリーンエネルギー化を促進するため「ガス化マル特貸付」「クリーンエネルギー化等推進事業融資」及び浴場の耐震化支援のため「耐震化マル特貸付」により組合員のニーズに応えるべく取組んでおります。
その他の取組	人材の育成（研修会・勉強会の充実）	<ul style="list-style-type: none"> 法令等遵守について、主旨の徹底を図るため、外部研修会・内部勉強会を定期的に行っています。 新入職員は、「新入職員研修」等外部研修及び浴場実地研修等内部研修も実施しています。



東浴信用組合

〒101-8630 東京都千代田区東神田1-10-2

TEL : 03-5687-2640 FAX : 03-3865-7210 / 03-3865-5097

<https://www.touyoku.shinkumi.jp>